

2017 年度事業報告書

1 事業の成果

交通不便地域のくらしの足の確保のため地域住民が議論をはじめ、また、国も「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」中間とりまとめの中で、地域のたすけあいによる移動手段の確保も今後、重要性を増す、という考えを示した年でした。

また、介護保険制度の改正に伴う体制整備事業が動き出し、地域が抱える課題を住民が話しあい、そして、住民が主体的に取り組む仕組みは、今まで隠れていた「移動」の課題を顕在化させ、新しい動きつくる原動力となっているといえるでしょう。

社会福祉法人制度の改革において「地域における公益的な取り組みを実施する責務」が示されたことも動きを加速させています。社会福祉法人から提供されたデイサービス送迎の空車両を活用して、買い物支援などに取り組む例は県内でも検討されているものも含め、たいへん増加しています。

後期高齢者の割合の増加、免許返納の促進に伴う地域交通の課題は大きな社会問題です。これらはまさに「福祉と交通」の連携の問題であり、移動サービスを推進してきた立場の私たちがずっと言い続けてきた課題でもあります。この機に、市町村の福祉部署と交通部署の連携をつくるための働きかけを地域の団体と共に強めていかなければならないと考えます。いち早く「生活支援サービス訪問型 D・移動支援」を導入した秦野市・葉山町、交通計画に福祉の視点を位置付けた横浜市、福祉と交通の連携のために動きはじめた二宮町、いずれも住民の組織的な動きや働きかけがあったから進んできたものです。

将来の自動運転が期待される昨今ですが、2025 年問題といわれる日本の超高齢社会における移動の課題解決には、自動運転走行の実現は時間的に期待できません。今見えている私たちの地域の課題の解消は、現状の社会資源の連携の中で生み出していくものです。住民、福祉有償運送団体、交通事業者、市町村、それぞれの専門領域を越えた協働を皆さんと共に知恵を出しあい、模索していきたいと思えます。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

【内容】

①相談事業

1) 利用者相談

- ・難病で公共交通機関を使えない、通院送迎と院内での付添いもして欲しい、地域のサロンに行きたいが道中の見守りが必要、施設入居者の買物の送迎と付き添いをして欲しい、一人暮らしの母親の通院や買い物等の生活のサポートをして欲しい、免許返納したので通院手段を探している、支援級への登校をサポートするサービスはないか、等々の多様な相談があり福祉有償運送等のサービス利用へつながりました。福祉有償運送団体で対応が難しいケースもあり、地域の生活支援サービスやボランティア、社会福祉協議会等に相談して対応する事例もありました。相談者は、ご本人やそのご家族、ケアマネージャー、施設職員、支援センター相談員、役所等となっています。
- ・今年度も、福祉有償運送と UD タクシーを紹介した「もっと使おう UD タクシー」チラシを横浜市内の居宅支援事業等 300 か所に配布した結果、ケアマネージャーからの問い合わせが増えました。福祉有償運送とタクシーの違いや利用方法について説明し、利用希望に対しては近隣の団体やタクシー事業者を紹介しています。
- ・昨年度に、障がい者に対する川崎市営バス乗務員の不適切な対応についての相談を受けましたが、双方の協議が続いている状態であり、引き続き支援をしています。

2) 団体支援

- ・福祉有償運送団体の登録・更新申請や事業内容の変更申請に関する相談に応じました。
- ・新規申請の団体については、申請書類の作成方法等にも対応しました。
- ・組織運営方法や料金設定、ボランティア持込み車両の保険の件、利用者の範囲等について団体から相談を受け、電話やメール、対面で対応しました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、神奈川県内
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	360,000円

イ 移動サービスを推進する事業

【内 容】

①市町村事業への参加

H28年度から秦野市では生活支援体制整備事業のサロン送迎を福祉有償運送団体等が担う訪問型サービスDが始まりました。他の自治体においても外出支援が課題となっている地域において、福祉有償運送団体がどのような役割を果たせるのか、地域の課題や制度の動きを含めアンテナを張ることが重要です。今年度は、総会後の意見交換で「お出かけ支援を広げよう！」をテーマに、会員相互の意見交換を行ったほか、県と共催で実施した、県内6か所での意見交換会で情報共有、意見交換を行いました。

②訪問型サービスD（移動支援）の活用事例の紹介と実現にむけた支援

- ・昨年度末から引き続き、葉山町交通バリアフリー協議会のアドバイザーとして活動支援を行いました。葉山町では、2018年4月より、住民主体のサロン送迎が訪問型サービスDで始まりました。
- ・その他各地の学習会、研修会等で事例の紹介や必要に応じて現地視察のコーディネートを行いました。

③住民でつくる外出支援の推進事業(住民主体でつくる交通まちづくりの活動支援)

1) 地域の活動の支援

買物等のくらしの足を地域の住民が担う活動が活発化しています。地区社協や包括支援センター等、地域の方々からの相談を受けて、学習会等に参加したり、アドバイス等を行いました。

- ・横浜市旭区の左近山団地の「お出かけワゴン」
- ・葉山町社協の交通バリアフリー協議会
- ・川崎市宮前区社会福祉協議会「買い物支援サービス運営協議会」
- ・横浜市泉区「泉サポートプロジェクト」
- ・横浜市港北区第1層協議体
- ・川崎市麻生区「社会福祉法人と連携した外出支援」
- ・横浜市磯子区移動情報センター研修会
- ・相模原市社協（城山、藤野、光が丘での学習会）
- ・相模原市城山地区シンポジウム「みんなでつくるお出かけの“わ”」での講演
- ・横須賀市三春町「地域福祉推進員研修会」
- ・大和市「地域と市との協働のりあい」の次のステップへの展開に向けた協議

2) 移動支援勉強会

買い物支援等の具体的な動きが始まった地域の社会福祉協議会の担当者、生活支援コーディネーター等と地域の現状や活動づくりの経過を共有し、地域に広げていくための課題解決に向けた勉強会を開催しました。横浜市社協職員等29名が参加しました。

3) 県外の相談支援・講師派遣等

昨年度に引き続き、富士宮市の柚野稲子地区での外出支援の仕組みづくりの支援を行いました。

地区の学習会への参加や静岡運輸支局への相談対応を行い、2018年4月から柚野稲子応援隊の活動が始まっています。

静岡県社協（菊川市・富士宮市柚野稲子地区）、北杜市、軽井沢町での学習会に講師派遣を行いました。

4) その他の学習会・活動等

・10月に横浜市大金沢キャンパスで開催された全国まちづくり会議 in 横浜（日本都市計画課協会主催）の公共交通フォーラム「どうする？横浜郊外の身近な足」において、サービス提供側立場から話題提供者として参加しました。

・日本女子大学堀越ゼミの学生を対象とした学習会で「住民参加でくらしの足を守る」をテーマに講演を行いました。

・エコロジーモビリティ財団主催のバリアフリー推進勉強会で「住民参加の移動サービス～共にくらしの足を支える～」をテーマに講演を行いました。

・関東運輸局主催の「新たなバリアフリーセミナー」において「高齢者・障がい児者を取りまく社会状況とNPO等の実践」をテーマに講演を行いました。

・婦人之友社「明日の友」の取材と執筆依頼あり、協力しました。「明日の友」2018春号に「外出に自由をいつまでも」の特集記事が掲載されました。

④交通事業者との連携による移動支援の推進事業

1) 福祉ニーズに応えるタクシー推進プロジェクト

2016年1月にスタートした福祉ニーズに応えるタクシー推進プロジェクトの活動は、今年度も関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県タクシー協会の協力を得て活動しました。

「障がい児者が付き添い無し乗れるタクシー」利用促進のためのパンフレット作成し施設や活動ホームでの紹介、タクシー乗務員に向けたアンケート実施、タクシー利用の様子動画作成、ポスターの作成、タクシー登録と利用案内手引き等を作成しました。今年度末の利用登録者は19名で、利用実績も上がっています。周知活動によりニーズがあることが明確になり、活動エリアは横浜市港北区を中心に、都筑区、神奈川区、鶴見区の一部へと拡大しています。知的障がい児者の利用からUDタクシーを活用した重度心身障がい児の利用のニーズがあることもわかりました。今後も協力タクシー事業者の拡大等、一つ一つ実績を積み上げて、この活動を広げていきたいと思えます。活動について、PJメンバーとタクシー事業者が、横浜市社協主催の市民フォーラムで発表を行いました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、神奈川県内
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	667,066円

②団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

ア 移動サービス学習会・意見交換会（神奈川県共催）

【内 容】

①会員団体の現状と課題把握のためのヒアリング

一昨年から昨年度にかけて、福祉有償運送団体のリーダーやメンバーの高齢化等の理由で継続困難となり解散する団体がありました。何とか支援をとの思いもありましたが、相談を受ける時にはすでに再建が困難な状態があり、早目の状況把握と対策が必要です。

7月に、会員団体に向けたアンケート調査を実施し24団体から回答を得ることができました。活動するうえでの課題に多く挙げられたのが、メンバー不足とメンバーの高齢化でした。

- ・運転メンバーが足りない 21団体

- ・ 運転メンバーが高齢化 15 団体
- ・ 運営費が厳しい 7 団体
- ・ 運営にかかわるメンバーが足りない 6 団体

一方、課題解決のために実践していることでは、地域にメンバー募集チラシを配ったり、行政主宰のイベントや掲示板での広報活動を行うなど各団体で努力している様子も見られましたが、多くの団体がメンバー募集は紹介によるものが効果的と考えています。メンバー不足で利用者の募集に関しては、対応できないためストップしている団体もありました。運営面では利用料金の値上げを考えている団体もありました。

アンケート結果を分析して会員同士で共有するためにも、効果的な取り組みを行っている団体からお話を聞いたり、課題を抱えている団体へのヒアリングをする予定でしたが、次年度への課題となりました。

県と共催で実施した、県内 6 か所での意見交換会では、福祉有償運送団体のメンバーや自治体職員と外出支援を広げるために周知活動や担い手の参加を増やす取組について地域でできることを共に考えました。

②2012 年から毎年県内 8 か所で開催してきた移動サービスに関する意見交換会は、今回で 7 回目となりましたが、横浜市と川崎市、湘南西部と東部をそれぞれ合同開催とし、県内 6 か所での開催となりました。

NPO 等団体、包括支援センター相談員、ケアマネージャー、生活支援コーディネーター、民生委員、自治体職員等の参加があり、意見交換会では、地域で外出に困っている方々への福祉有償運送活用についてや、社会福祉法人等と連携した買い物支援策について、また福祉と交通の連携の必要性についてなど活発な議論をすることができました。

この学習会・意見交換会に参加した方から後日具体的な相談や学習会への講師派遣依頼などにつながりました。

2017 年度福祉有償運送制度に関する研修会・外出支援サービス学習会 日程・会場・参加者数

エリア	日程	時間	会場	参加人数
相模原市	8/9 (水)	9 時～	ウェルネス相模原	24
横浜・川崎	8/14 (月)	13 時 30 分～	横浜市役所	71
湘南西部・東部	8/24 (木)	13 時 30 分～	伊勢原市役所	23
県西	9/7 (木)	13 時 30 分～	小田原合同庁舎	23
横須賀三浦	10/13 (金)	13 時 30 分～	逗子市役所	25
県央	11/2 (木)	13 時 30 分～	アミューあつぎ	23

- 【日 時】 上記のとおり
- 【場 所】 上記のとおり
- 【従事者人員】 11 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 201,081 円

イ 各団体との連携活動

【内 容】

- ・ 横浜市交通政策推進協議会・地域交通部会（部会長）・交通計画改定部会（横浜市都市交通課主宰）や横浜交通まちづくり協議会に委員を派遣しました。
- ・ 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会移動サービス部門会議に出席し、移動サービスを取り巻く社会状況や制度について、また、自治体への働きかけや生活支援サービスへの取り組みの進捗の情報を共有できました。
- ・ 特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会と活動を共有しました。
- ・ 神奈川区移動情報センター推進会議のメンバーとして活動しました。

【日 時】	通年
【場 所】	神奈川県内
【従事者人員】	11 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	0 円

ウ その他

【内 容】

①県内の各自治体・福祉有償運送担当事務局を対象とした学習会

神奈川県地域福祉課主宰の「福祉有償運送制度説明会」において、市町村職員、保健福祉事務所・センター職員に向け、福祉有償運送の現状等について報告・講演しました。

新しく福祉有償運送の担当になった自治体職員への制度の理解と、実際の活動の様子や課題等を知っていただく機会となりました。

②福祉有償運送運営協議会

県内 9 カ所で設置されている福祉有償運送運営協議会のうち、川崎市・県央地区・湘南東部地区・湘南西部地区・横須賀三浦地区・県西地区の NPO 団体代表委員を推薦しています。各地で開催される運営協議会には、できるだけ傍聴し、団体の活動状況や議論の様子を共有し、課題等に対しては迅速に対応するよう努めました

③かながわバリアフリーフェスタ 2017 への協力

県内の有志団体がネットワークして開催する「かながわバリアフリーフェスタ 2017」に実行委員とし、10/8（日）に慶応大学日吉キャンパス内で開催されたバリアフリーフェスタ 2017 では、W.Co らら・むーぶ港北の協力を得て、福祉車両での車いす乗車体験と福祉有償運送の活動紹介を行いました。

④ボランティアフェスタかながわ 2017 への協力

かながわボランティア活動推進基金 21 情報交換会主催のボランティアフェスタかながわ 2017 に実行委員として参加し、車いす体験と福祉有償運送の紹介をし活動参加のアピールを行いました。

【日 時】	通年
【場 所】	神奈川県内
【従事者人員】	11 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	0 円

③政策・制度の提言活動

ア 移動サービスに関わる情報の収集・学習

【内 容】

①パブリックコメントに対する提案活動

「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」中間とりまとめ後の通達案に対しての意見募集にあたっては、かながわ移動ネットとしての意見書を国交省に提出しました。

②神奈川県交通研究会

「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」中間とりまとめの概要や、その後に厚労省や国交省から発出された文書についての情報提供や共有の必要性について、神奈川県交通企画課に対して提案し、交通研究会の議題に取り上げてもらうよう働きかけを行いました。

③経済産業省への情報提供

経済産業省の関連の研究会委員より住民主体交通網構築の政策支援、登録を要さない住民主体の買い物送迎支援についての相談を受け、制度の概要や地域の活動事例紹介、関連する資料の

提供を行いました。また、この情報提供を受けて、経済産業省ヘルスケア産業課からも直接のヒアリング依頼があり対応しました。国交省や厚労省の動きと共に経産省も連携した外出支援策が図られるように期待をいたします。

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所
- 【従事者人員】 11 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 0 円

④研修事業

ア 国土交通省認定運転者講習

【内 容】

①会員団体や自治体、社会福祉協議会等の協力を得て年 5 回開催しました。受講者の活動拠点を考慮して、県内各地で開催しましたが、昨年度に比べ受講者数は減少しています。

＜福祉有償運送運転者・セダン等運転者講習＞別表 1

第 1 回	6 月 3 日 (土)、 4 日 (日)	大和市健康福祉センター4 階講習室	48 名修了
第 2 回	8 月 5 日 (土) 6 日 (日)	日産 NATC	32 名修了
第 3 回	10 月 7 日 (土) 9 日 (月・祝)	横須賀市社協と協力	37 名修了
第 4 回	11 月 25 日(土) 11 月 26 日(日)	寒川町健康管理センター (社協と共催)	31 名修了
第 5 回	2 月 17 日 (土) 18 日 (日)	横浜市中山地域ケアプラザ	39 名修了

②秦野市主催「地域ささえあい型認定ドライバー養成研修」(全 3 日)

自治会や住民ボランティア団体の立ち上げ支援や、福祉有償運送のドライバー養成など、外出支援に参加する人を増やすことを目的に、秦野市保健福祉センターにおいて 8 月 29 日～31 日の 3 日間、「地域ささえあい型認定ドライバー養成研修」を開催しました。33 名が受講しました。

③葉山町社協主催「送迎ボランティア養成研修」(全 3 日)

住民主体のサロンの送迎や福祉有償運送のドライバー養成を目的とした「送迎ボランティア養成研修」の開催に協力しました。家庭で役立つ介助実習講座や安全運転とリスクマネジメント、福祉車両と運転実習など、1 日ずつでも受講しやすいプログラムとしたことで、延べ 40 人の参加があり、3 日間のすべてのカリキュラムに参加した 12 名に国交省認定の修了証が授与されました。サロン送迎や NPO 等の団体に参加するなどにもつながりました。

- 【日 時】 ①別表 1 のとおり
②8/29、30、31
③12/4、12/11、1/23
- 【場 所】 ①別表 1 のとおり
②秦野市保健福祉センター
③葉山町社会福祉協議会
- 【従事者人員】 90 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,576,005 円

イ 外出支援担い手養成研修（移動・輸送）サービス従事者養成研修（県委託事業）

【内 容】

- ・地域で協議体(地域包括ケア会議等)の活動が活発になりつつあり、それぞれの重点課題として「移動」「外出」が取り上げられており、外出支援にかかる問題意識は年々高まっています。
- このような情勢を受け、課題の洗い出しや協議が先行する相模原市城山地区では、研修に先立ち、地域で150人規模のシンポジウムを開催し、研修には団体立ち上げを計画する住民が参加しました。研修参加者は、県内の他地域の移動支援活動見学にも繋がるなど、気運が高まりました。具体的な活動実施への支援を今後も継続して行う予定です。
- また、参加者は、地域の「移動」の課題を受け止めている自治体職員（5名）、生活支援コーディネーターはじめとする社協職員（11名）の参加も多くありました。今後の生活支援サービス訪問型Dなど、住民主体のサービス創出に向けた政策提案や活動の支援に繋がりました。
- ・研修を通じて、地域の抱える移動ニーズについて理解が深まり、参加者の意見交換の場では地域での活動の必要性が議論されました。特に今まで地域と疎遠だったという定年退職した男性の社会参加のきっかけとして「外出支援活動」は良い契機をつくれました。
- ・自治会での取り組みを検討するため議論を継続するなどの方向性が生まれた地域もあり、コミュニティづくりの意識を醸成できました。
- ・小田原市、座間市、磯子区では、広報紙に掲載され、一般住民からも参加があり、団体への参加に繋がりました。座間市では、福祉有償運送団体の協力を得て、独自のチラシを作成して広報に努めました。
- ・今後の生活支援サービス訪問型サービスD「移動支援」創出に繋がる情報提供・意見交換ができました。（小田原市、座間市、相模原市）
- ・相模原市城山地区、横浜市磯子区では、社協が独自チラシを作成し、きめ細かな広報活動を展開しました。
- ・社協の協力による広報で広く住民に周知ができ、参加者の層が厚くなりました。（一般ボランティアやまったく地域活動をしていない人など）
- ・事前のシンポジウム、高齢者支援センターとの連携、活動見学（以上、城山地区）、制度学習会（磯子区）など、担い手養成研修を活用し、連続した取り組みが展開できました。

研修日程、会場

	圏域	日程	会場
1	県西	2018年1月22日(月)	おだわら総合医療福祉会館
		2018年1月29日(月)	
2	湘南	2018年1月23日(火)	伊勢原市民文化会館
		2018年1月24日(水)	
3	県央	2018年2月13日(火)	サニープレイス座間
		2018年2月15日(木)	
4	相模原市	2018年2月22日(木)	城山保健福祉センター
		2018年3月1日(木)	
5	横浜市	2018年3月20日(火)	磯子センター
		2018年3月27日(火)	

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所、横浜市、相模原市、伊勢原市、小田原市、座間市、
- 【従事者人員】 89名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,583,334円

ウ 施設送迎運転者研修

【内容】

高齢者のデイサービスや施設での送迎、障がい児の放課後等デイサービスの送迎に関わる施設からの依頼に応え、研修を実施しました。開催回数は18回で、受講者は180人名でした。

- 【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市
【従事者人員】 89名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 1,977,640円

エ かながわコミュニティカレッジ講座

【内 容】

「くらしの足を支える外出支援ボランティア養成講座」を7/18～8/8（全4回）開催しました。県内各地から11名の参加者でしたが、地域のリーダー的役割を担っている方が多く、講座を終えてから地域での学習会を組み立てるなど、外出支援の仕組みづくりにつながっています。

- 【日 時】 7/18、7/25、8/1、8/8
【場 所】 かながわ県民センター（コミュニティカレッジ講義室）、横浜市港北区
【従事者人員】 11名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 226,800円

オ ユニバーサルドライバー研修

【内 容】

神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー協会が主催するユニバーサルドライバー研修に講師を派遣しました。

	日程	主催	UDドライバー	講師派遣
1	6/22(火)	ラジオタクシーグループ	20名	1名
2	6/30(金)	神奈川県タクシー協会	50名	3名
3	9/29(金)	神奈川県タクシー協会	50名	3名
4	11/30(木)	神奈川県タクシー協会	60名	3名
5	H30年1/17(火)	ラジオタクシーグループ	20名	1名
6	2/2(金)	神奈川県タクシー協会	60名	3名
7	2/28	ラジオタクシーグループ	20名	1名

- 【日 時】 上記のとおり
【場 所】 横浜市
【従事者人員】 11名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 141,968円

⑤講演会等開催事業

ア シンポジウムの開催事業（協力）

【内 容】

くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2017に実行委員として参加しました。実行委員会では事務局を担い、10/28と29に開催した東洋大学キャンパスでのフォーラム開催に尽力しました。全国から約300人の関係者が集い、「移動の問題を本音で語り合おう、知り合おう、そして現場で元気に動き出そう」をコンセプトに参加型のフォーラムを開催することができました。

【日 時】	10/28、29、
【場 所】	東洋大学白山キャンパス
【従事者人員】	12名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	0円

⑥調査・研究活動

ア 移動サービスに関わる情報の収集・学習

【内 容】

- ・全国移動ネットの日本財団助成事業「訪問型サービスDにかかわる市町村意向調査および相談・開発支援」の調査活動に委員として参加しました。全国の先行事例の訪問調査やセミナーでの講演等に協力しました。

相談開発支援では、全国移動ネットの調査委員として、依頼された自治体や社協等の学習会に参加し、講演やアドバイスを行いました。

また、7月に全国のNPO等団体に向けた「訪問型サービスDに係る意向調査」の実施にあたり、かながわ移動ネットの会員向けに、独自に質問項目を追加した調査を実施し、21団体から回答を得ることができました。神奈川の21団体を含む全国で153団体の調査の回収結果を全国移動ネットの報告書作成に協力することができました。

- ・全国移動サービスネットと連携を図り、全国での動きを行政や会員団体、相談を受けている県内外の様々な外出支援の動きを作ろうとしている団体等へ情報の発信を行いました。
- ・関東運輸局地域公共交通マイスターの活動

関東圏内に17名いる地域公共交通マイスターが連携しての活動はできませんでしたが、全国移動ネットからの講師派遣依頼や、県内外の研修会等での講演・アドバイスに努めました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、神奈川県内
【従事者人員】	12名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	138,960円

⑦会報・出版物の発行等普及啓発活動

ア 情報の発信

【内 容】

- ・会員向け ニュースを配信しました。
- ・横浜交通まちづくり協議会、神奈川県タクシー協会と共に、UDタクシーと移動サービスの普及啓発に向けたチラシを作成し、福祉事業所等に配布しました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所
【従事者人員】	3名
【受益対象者】	県民、移動サービス提供者
【支出額】	0円